

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渥美 謙介
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 3 四半期 連結累計期間	第33期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 7 月31日
売上高 (千円)	25,080,448	25,098,804	31,855,320
経常利益 (千円)	5,347,354	5,442,425	6,221,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,553,457	3,495,200	4,408,623
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	4,165,016	4,571,559	5,045,388
純資産額 (千円)	13,664,963	16,964,493	13,950,977
総資産額 (千円)	29,452,685	40,157,361	29,007,113
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.12	11.03	13.81
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.01	10.97	13.67
自己資本比率 (%)	37.5	34.4	39.3

回次	第32期 第 3 四半期 連結会計期間	第33期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	3.13	3.75

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の経済に与える影響に注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続いております。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、高止まりしていた東京都の空室率が5%台まで回復を見せ、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会活動の正常化により、個人消費やインバウンド需要の回復が見られました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業(国内・海外)、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の各事業の概況は以下の通りであり、前期のその他事業における一過性の不動産売却による影響等があったものの、前年同期比で売上・営業利益・経常利益において前年を上回りました。

駐車場事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・新規契約物件が順調に増加し、累計新規契約が100件となった（解約48件）。
- ・月極駐車場検索サイトの掲載物件数1位を達成し、駐車場問合せ数の増加とともに成約数が1.5倍に増加。
- ・インバウンド需要増加により、ラグジュアリーホテル向けのバレーサービスの需要が高まり、受託契約が増加。
- ・海外においても、新規契約物件が順調に増加。

スキー場事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・グリーンシーズンは、継続投資してきた施設、新たにオープンした施設やイベントの連日開催で集客が進み、来場者数が過去最高となった。
- ・ウィンターシーズンは、インバウンド、国内需要ともに堅調。シーズン後半である3月のまとまった降雪により、来場者数が増加。さらに顧客単価は、リフト券の値上げ等により、過去最高の水準となる。

テーマパーク事業（売上、営業利益ともに前年対比で減少）

- ・遊園地事業は、新規アトラクションのオープンや、例年2月の閉園期間に遊園地を開園する等集客に注力するも、繁忙期であるお盆期間の台風上陸や酷暑等の影響もあり、来場者数は前年対比で減少。
- ・別荘および宿泊事業は、前期堅調であった不動産販売件数が減少。

その他事業（売上、営業利益ともに前年対比で減少）

- ・前期はロクヨン社の保有不動産売却により、一過性の売上・営業利益があったため、その他事業全体としては、前年対比で減少。
- ・その他の事業については前年を超過。

売上高	25,098百万円（前年同期比0.1%増）
営業利益	5,378百万円（前年同期比0.7%増）
経常利益	5,442百万円（前年同期比1.8%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,495百万円（前年同期比1.6%減）

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、月極駐車場検索サイトの利便性を高め問合せ件数を増やすことや、オペレーター人員の増強および各問合せの対応状況の可視化により、ユーザーに最適な駐車場をマッチングするスピードとボリュームの向上に努めてきました。さらに、入手した大量の月極ユーザーの需要データを分析することで、分析結果に基づいたオーナーへの複合的運営提案による新規契約物件の受注に、前期より引続き注力してきました。

当第3四半期連結累計期間においては、月極駐車場検索サイトの注力エリアを拡大したこと、また現地調査を強化することでサイト掲載物件の拡充に注力したことにより、サイト全体及び主要エリアの市区町村別において、掲載物件数1位を達成しました。掲載物件数が増加したことに伴い問合せも増加し、ユーザーからの累計問合せ数は、14.3万件超え（前年同期10.7万件）となりました。これに伴い、成約件数も増加し3月には月間1,000台の成約を達成し、当社が運営する直営物件でのユーザー成約も増加しております。

また、インバウンドや国内景気の回復に伴いホテル等の稼働が活況になる中で、ラグジュアリーホテルや百貨店のサービスアップやブランドアップのため、駐車場運営だけでなくエントランスのドアサービスの受託や、バレーサービス導入等の受注が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は100物件、解約物件数は48物件、前連結会計年度末から52物件の純増となり、国内の運営物件数は1,388物件、運営総台数は46,909台となりました。

海外駐車場事業においては、タイでは、当期より組織体制を変更し、新規物件の受託営業を増やすべく、ビルを多数所有する財閥トップへの営業を強化し提案数を増加させたことで、当第3四半期連結会計期間において、「相鉄グランドフレッサ バンコク」等、7物件、1,290台を新規オープンし、運営物件数が増加しました。当第3四半期末における海外の運営物件数は79物件、運営総台数は16,558台となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,704百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は3,048百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業のグリーンシーズンにおいては、大自然の眺望を望む展望テラスの建設やキャンプフィールドの展開等、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散に取り組んできました。また、ウィンターシーズンにおいては、インバウンド集客や新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、特にファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間のグリーンシーズンは、北アルプスの絶景を目下に解放感とスリルを味わえる超大型ブランコ「白馬ジャイアントスウィング」の新規オープンや、3年目を迎える竜王マウンテンリゾートの「ソラグランピングリゾート」が高い稼働率を維持し、索道以外の主力となる事業として業績に貢献しております。さらに、4月下旬のゴールデンウィーク前半も好調に推移し、当グリーンシーズンの来場者数は423千人（前年同期比12.5%増）と、昨年に続き過去最高を達成しました。

同連結累計期間のウィンターシーズンは、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、例年より早いオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全てのコースが滑走可能となったのは1月上旬となりました。2月以降も自然降雪は限定的であったものの、3月にまとまった降雪があったことから、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場及びHAKUBAつがいけマウンテンリゾートでは、5月上旬までお客様に春スキーを楽しんでいただきました。そのような中、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場「OAKLEY TERRACE」では毎週末音楽イベントを開催し、インバウンドの来場者数は304千人と、コロナ禍前の18-19シーズン（231千人）より32%上回る結果となりました。

さらに雪景色を楽しめるHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドの「IWATAKE WHITE PARK」や、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープン等、スキーをしない観光目的のお客様にもお楽しみにいただける取り組みを行い、ノンスキーヤーの来場者数は22千人（前年同期比51.9%増）と過去最高になりました。

これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数は1,691千人（前年同期比11.8%増）となりました。また、リフト券を値上げし、さらに継続的な飲料メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジが利用できるS-Class等の高付加価値化に努めたことで、顧客単価も過去最高の水準になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,314百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は1,987百万円（前年同期比37.1%増）と、大幅に改善しました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく」をコンセプトに、りんどう湖ファミリー牧場では「0歳から6歳のお子様ご家族が安心・安全に楽しめる公園」を目指し、安心して楽しめる空間づくりを進めるとともに、アトラクションの新規およびリニューアルオープン、新たなイベントの開催等による遊園地集客に取り組んできました。また、これらのオフィシャルホテルである宿泊施設「那須高原TOWAピュアコテージ」では、バリエーション豊富な新築別荘投資による宿泊部屋数の増強、レストランの新規オープンやリニューアルによる滞在時間の魅力創出に取り組んでおります。さらに、他企業と連携して立ち上げた一般社団法人ナスコンバレー協議会では、21世紀型社会に求められるソリューションを創出する場として、栃木県那須エリアの社会課題解決や関係人口の創出に取り組み、新たな客層の呼び込みにも注力しております。

当第3四半期連結累計期間において、那須ハイランドパークでは、つり上げ式タンDEMコースター「バットフライヤー」や、レーザーアトラクション「恐竜研究所」等、2024年シーズンのオープンと共に、アトラクションを拡充しました。また、立体迷路リニューアルによるわんちゃん連れ専用レーンのオープンや、ドッグランの拡充等、わんちゃんと一緒に楽しめる施設も拡充し、犬種別オフ会も多数開催いたしました。りんどう湖ファミリー牧場では、4月に入園・入学される新1年生キャンペーンの提供を通じて、りんどう湖内限定のこども通貨「りんどう」をプレゼントし、お金の流れや仕組みを楽しく学んでいただく等、遊びの場だけでなく学びの場としての取り組みも行っております。さらに、暖冬により積雪が少なかったことから、例年は閉園期間となる2月において、週末に遊園地を開園する等の取り組みを実施しました。これらの取り組みを実施したものの、最繁忙期である8月の来場が減少した影響が大きく、当第3四半期累計期間の来場者数は608千人（前年同期比95.6%）となりました。

宿泊事業においては、第3四半期に新たにプライベートサウナ付貸別荘、災害時等においても活用できるトレイラーハウス、「ナスコンバレー」における実証実験プロジェクトの一環で新たに事業化されたオフグリッドグランピング「Miwatas NASU」等、多様なニーズにお応えする客室を増やしました。

これらの取り組みを進めた結果、宿泊数は31千泊（前年同期比11.0%増）となりました。一方で、別荘事業の不動産販売件数は減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,669百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は667百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

NPDグループは、「社会課題を事業を通して解決する」ことを目指し、様々な取り組みを行っています。2022年5月には、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー(株)」を立ち上げました。持続可能な経済社会の実現を目指し、2023年7月に1号案件である、那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電を開始しました。また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以来の累計里親譲渡数が197頭となりました。さらに子ども食堂は、JR東日本(東日本旅客鉄道(株))との連携により、JR那須塩原駅高架下に新店を開業し、月間1,000食を超えるお食事を提供できるようになりました。グループ会社(株)ティー・シー・ケー・ワークショップによる英会話教室や、日本スキー場開発(株)と連携しスキー教室を開催する等、食事の提供だけでなく、教育や経験の機会の提供にも取り組んでおります。その他にも、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組んでまいります。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて11,150百万円増加し、40,157百万円となりました。主な要因は、1,662百万円の配当を実施したものの、8,650百万円の新規借り入れにより現金及び預金が5,806百万円増加、さらに別荘の新築等により建物及び構築物が1,283百万円増加、株式の購入及び時価評価金額の上昇により投資有価証券が2,125百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて8,136百万円増加し、23,192百万円となりました。主な要因は、新規借り入れにより長期借入金が7,966百万円、社債の発行により社債が100百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて3,013百万円増加し、16,964百万円となりました。主な要因は、1,662百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,495百万円計上したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,256,472,000
計	1,256,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	348,398,600	348,398,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	348,398,600	348,398,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日		348,398,600		699,221		547,704

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,193,400		
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 317,044,800	3,170,448	
単元未満株式	普通株式 160,400		
発行済株式総数	348,398,600		
総株主の議決権		3,170,448	

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	31,193,400		31,193,400	8.96
計		31,193,400		31,193,400	8.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,050,709	16,857,262
売掛金	1,151,757	1,284,652
棚卸資産	658,428	1,219,041
その他	1,635,689	1,169,753
貸倒引当金	14,510	14,434
流動資産合計	14,482,074	20,516,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,198,149	7,481,485
土地	1,746,528	1,827,473
その他（純額）	3,981,229	5,570,865
有形固定資産合計	11,925,907	14,879,824
無形固定資産		
のれん	21,116	15,822
その他	140,843	135,603
無形固定資産合計	161,959	151,425
投資その他の資産		
投資有価証券	771,615	2,896,892
その他	1,759,556	1,712,943
貸倒引当金	94,000	-
投資その他の資産合計	2,437,171	4,609,836
固定資産合計	14,525,039	19,641,086
資産合計	29,007,113	40,157,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,125	352,899
短期借入金	378,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	383,678	531,582
未払法人税等	966,612	660,743
その他	2,803,136	2,925,141
流動負債合計	4,888,552	4,940,366
固定負債		
社債	500,000	600,000
長期借入金	6,496,560	14,463,290
退職給付に係る負債	28,618	39,125
企業結合に係る特定勘定	1,611,609	1,415,267
その他	1,530,795	1,734,818
固定負債合計	10,167,583	18,252,501
負債合計	15,056,136	23,192,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2024年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	812,761	889,223
利益剰余金	14,600,896	16,434,188
自己株式	4,971,983	4,903,543
株主資本合計	11,140,895	13,119,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,735	531,580
為替換算調整勘定	108,840	147,146
その他の包括利益累計額合計	249,576	678,727
新株予約権	373,074	377,893
非支配株主持分	2,187,431	2,788,783
純資産合計	13,950,977	16,964,493
負債純資産合計	29,007,113	40,157,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	25,080,448	25,098,804
売上原価	15,443,862	15,175,216
売上総利益	9,636,586	9,923,588
販売費及び一般管理費	4,293,925	4,544,836
営業利益	5,342,661	5,378,751
営業外収益		
受取利息	3,713	5,651
受取配当金	1,870	1,516
助成金収入	44,313	9,175
為替差益	-	31,777
投資有価証券売却益	2,948	91,716
その他	29,324	30,962
営業外収益合計	82,170	170,800
営業外費用		
支払利息	37,427	85,565
為替差損	5,103	-
その他	34,947	21,560
営業外費用合計	77,477	107,126
経常利益	5,347,354	5,442,425
特別利益		
固定資産売却益	26,365	73,304
新株予約権戻入益	47,600	20,721
貸倒引当金戻入額	-	14,196
特別利益合計	73,965	108,222
特別損失		
固定資産除却損	46,335	48,550
事務所原状回復費	20,000	-
事務所移転費用	3,859	-
特別損失合計	70,195	48,550
税金等調整前四半期純利益	5,351,124	5,502,096
法人税、住民税及び事業税	1,322,398	1,395,045
法人税等調整額	2,149	30,989
法人税等合計	1,320,248	1,364,056
四半期純利益	4,030,876	4,138,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	477,419	642,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,553,457	3,495,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	4,030,876	4,138,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,342	390,845
為替換算調整勘定	54,798	42,673
その他の包括利益合計	134,140	433,519
四半期包括利益	4,165,016	4,571,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,681,917	3,924,351
非支配株主に係る四半期包括利益	483,099	647,207

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

有形固定資産の一部について、自社利用及び賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、建物及び構築物 211,455千円、土地1,556千円、その他119,025千円を棚卸資産に振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	972,319千円	1,128,662千円
のれん償却額	9,049 "	9,467 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	1,604,235	5.00	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	1,662,508	5.25	2023年7月31日	2023年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	11,537,736	6,048,314	4,852,872	22,438,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61,909	62,245	4,974	129,129
計	11,599,645	6,110,560	4,857,847	22,568,052
セグメント利益	2,856,681	1,450,109	888,444	5,195,235

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	2,641,524	25,080,448	-	25,080,448
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,011	136,140	136,140	-
計	2,648,536	25,216,589	136,140	25,080,448
セグメント利益	508,401	5,703,636	360,974	5,342,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 360,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」区分には、保有不動産売却による売上2,183,240千円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,662,915	7,238,799	4,656,826	24,558,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,115	76,081	12,613	129,810
計	12,704,030	7,314,880	4,669,440	24,688,351
セグメント利益	3,048,905	1,987,900	667,195	5,704,001

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	540,263	25,098,804	-	25,098,804
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,861	147,672	147,672	-
計	558,125	25,246,476	147,672	25,098,804
セグメント利益	144,320	5,848,321	469,569	5,378,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 469,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計		
駐車場マネジメント売上	2,040,149	-	-	2,040,149	-	2,040,149
スキー場売上	-	4,999,332	-	4,999,332	-	4,999,332
テーマパーク売上	-	-	2,288,242	2,288,242	-	2,288,242
宿泊売上	-	65,816	1,456,652	1,522,468	-	1,522,468
その他売上	1,114,202	501,141	1,107,978	2,723,321	2,641,524	5,364,846
顧客との契約から生じる収益	3,154,351	5,566,290	4,852,872	13,573,514	2,641,524	16,215,039
その他の収益（注）	8,383,384	482,024	-	8,865,408	-	8,865,408
外部顧客への売上高	11,537,736	6,048,314	4,852,872	22,438,923	2,641,524	25,080,448

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」区分には、保有不動産売却による売上2,183,240千円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計		
駐車場マネジメント売上	2,164,211	-	-	2,164,211	-	2,164,211
スキー場売上	-	5,889,985	-	5,889,985	-	5,889,985
テーマパーク売上	-	-	2,076,594	2,076,594	-	2,076,594
宿泊売上	-	111,008	1,525,008	1,636,016	-	1,636,016
その他売上	1,347,971	593,374	1,055,223	2,996,569	540,263	3,536,833
顧客との契約から生じる収益	3,512,183	6,594,368	4,656,826	14,763,378	540,263	15,303,641
その他の収益（注）	9,150,731	644,430	-	9,795,162	-	9,795,162
外部顧客への売上高	12,662,915	7,238,799	4,656,826	24,558,540	540,263	25,098,804

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	11円12銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,553,457	3,495,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,553,457	3,495,200
普通株式の期中平均株式数(株)	319,551,123	316,940,323
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	11円01銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	1,059	1,998
普通株式増加数(株)	3,218,327	1,390,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	2022年10月28日定時株主総 会決議によるストックオブ ション (新株予約権) 普通株式 2,880,000株 行使価格 292円	2022年10月28日定時株主総 会決議によるストックオブ ション (新株予約権) 普通株式 2,880,000株 行使価格 292円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 6月14日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 武井 雄次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 博嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。